

平成 24 年度事業計画書
平成 24 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 24 年度事業計画書	3
1. 事業部門	5
(1) 調査研究事業	5
(2) 国際会議開催事業	5
(3) APDA 事業	6
① 国際人口問題議員懇談会活動	6
② 派遣/受入事業	6
(4) 日本信託基金(JTF) 事業	6
(5) 協賛事業	6
① ホームページの拡充	7
② 国会議員によるグッド・ガバナンス構築	7
③ 出版活動	7
i. キャンペーン活動（リソースシリーズ）	7
ii. 機関誌（「人口と開発」）	7
iii. ODA クォーターリー	7
④ 国内セミナー（講演会）	7
⑤ 国際国会議員会議への協力	8
⑥ 高齢化対策会議開催協力	8
⑦ 国際人口問題議員懇談会活性化事業	8
⑧ AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）事業	8
i. 運営委員会	8
ii. 地域会議	8
iii. 各国国内委員会	8
iv. 出版事業	8
⑨ AFPPD 特別（日本政府信託基金 JTF）事業	8
i. 国会議員会議	8
ii. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング	9
iii. アジア女性議員・大臣会議	9
iv. 地域議員会議	9
2. 管理部門	10
(1) 制度構築の推進	10
(2) 平成 24 年度予算について	10
① 事業費	10
② 管理費	10
③ 基本財産・運用財産の運用収入について	10
平成 24 年度収支予算書	11

平成 24 年度事業計画書

1. 事業部門

<基本方針>

本財団は 1982 年に設立され、設立 30 周年を迎えました。人口と持続可能な開発の分野におけるこれまでの活動の成果は、各国の努力のもとアジア地域における人口増加率の低減という大きな成果を生みました。この努力にも関わらず、昨年 10 月に世界人口は 70 億人を越え、この地球の限られた環境の中で人類がいかに生きていくかが深く問われています。

平成 24 年度事業においては、APDA を取り巻く環境の変化に対応し、これまでの活動成果をより具体的な事業に結び付け、持続可能な開発に不可欠となる人口の安定化のための道筋をより進展させていく予定です。

具体的には「啓発から役割へ」として、これまで国会議員や国民に対する啓発が主眼であったものを、具体的に国会議員や市民社会が開発戦略の構築にかかわり、人口安定化のための努力を各国政策の中に組み込み、さらにその成果評価に関わることで、ODA を中心とした人口・開発プログラムの説明責任、透明性、効率性の向上を果たす努力を行います。この活動に広く国民の支援を仰ぎ、活動の安定性を向上させる努力を行います。

またミレニアム開発目標 (MDGs) 達成予定年まで 3 年、国際人口開発会議 (ICPD) 目標達成予定年まで 2 年という時期に対応し、各目標に対する各国の進捗状況と課題を明確にし、各国のとるべき対策を明らかにする努力を行います。加えて、調査研究、人口と開発問題への提言についても政府の委託事業に積極的に応募するなどの努力を行い、さらに日本の高齢化対策などについてもかかわっていく予定です。

設立 30 周年を迎え、新しい環境に対応し、APDA の使命をこれまで以上に果すことで公益に資するよう、新しい事業展開を行い積極的な努力をしていきたいと考えます。

(1) 調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。

(2) 国際会議開催事業

「MDGs-ICPD カウントダウン」をテーマに「第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催する。

日 程:7 月上旬 (2 日間)。

開催地: 日本国・東京を予定。

参加国: アジア諸国、UNFPA、IPPF、AFPPD、国際機関及び NGO 等。

備 考: APDA 設立 30 周年記念事業も同時に行う。

(3) APDA 事業

① 国際人口問題議員懇談会活動

総会、役員会、合同部会及び各部会(地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会)を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年2回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JFPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣/受入事業

i. 人口の安定化には人口転換の過程を経ることが不可欠であるがその結果として必然的に高齢化に直面する。世界の途上国の人口転換は日本の成功によってその契機が作られた。日本は高齢化の最先頭を走っており、その対応が注目されている。この日本の対応のための努力を APDA 会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。

(4) 日本信託基金(JTF)事業

2009-11年に実施された「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」の成果を受け、そこで生み出された提言を実行に移すためのプロジェクト「人口と開発に関する ODA におけるグッド・ガバナンス構築と国会議員の役割(仮題)」を行う。

詳細目的:

- ① 国家開発政策と事業成果評価に制度的に国会議員が関わる条件を明らかにする。
- ② 援助の実例をもとに具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

具体的対処:

- ① -1 参加者から各国行政に要請を行い、各国における国家開発計画と事業評価の形成過程を明確にする。
- ① -2 アフリカの場合には PRSP が中心となっていると考えられるので、PRSP 形成と国会議員について検証する。
- ① -3 国会議員の関与について現状を明らかにする
- ① -4 国内委員会が存在する場合には国内委員会として政策形成への関与方法を検討し、国内委員会が存在しない場合には、国内委員会の形成を働きかけるなど。

② ODA 受入国で実際のプロジェクトを元に国会議員の関与方法を検討する。

開催地:未定。参加国:AFPPD 代表、FAAPPD 代表、JFPF 会員等。

(5) 協賛事業

① ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見を各国の開発政策に反映する場とする。

② 国会議員によるグッド・ガバナンス構築

2009-11年までのJTF事業の成果を受けて、各国でグッド・ガバナンスを構築する上での国会議員の役割を強化するプロジェクトを実施する。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行いそれでまかなう。

③ 出版活動

i. キャンペーン活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

ii. 機関誌（「人口と開発」）

APDAの活動へのご理解をいただき、人口と開発の重要性を訴えることを目的に、特に食料、資源、エネルギー、環境を主たるテーマとし、これらに関する情報及び国際協力に関するニュース、専門的な報告、アジアの国会議員活動等に関する情報を収集し、当財団での調査・研究等APDAの活動実績を加えて出版する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

iii. ODA クォーターリー

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な知識とODAの重要性についてJFPF以外の国会議員の理解を深めることを目的とする。国内活動への予算の確保が難しいことから、年1～2回を予定。機関紙との合併も検討する。国内啓発稼働に対する予算が動員できた場合に刊行する。

④ 国内セミナー（講演会）

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDAの活動状況、国際人口問題議員懇談会メンバーの活動状況をテーマに開催。予算の確保が難しいが可能な限り実施する。

開催地：未定。対象：国際人口問題議員懇談会メンバー、人口・開発分野専門家、地方公務員、関係団体職員、教員、学生、医療従事者、マスコミ、NGO、一般。

⑤ 国際国会議員会議への協力

本年5月24日－25日にトルコのイスタンブールで開催される予定の IPCI (ICPD 行動計画実施のための国際議員会議)、および G8 に合わせて行われる国際国会議員会議に対して支援を行う。

⑥ 高齢化対策会議開催協力

PA インターナショナルが実施する「高齢者への栄養の改善による保健財政負担の削減に関する政策会議」に支援を行う。

⑦ 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会メンバーに、国際的な人口問題の持つ意味とその日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。日程：通年

⑧ AFPPD(人口と開発に関するアジア議員フォーラム)事業

<AFPPD の事務局で主に実施される事業に対する協力>

i 運営委員会

AFPPD 事業の円滑な実施のため、運営委員会を開催する。日程：平成 24 年 5 月／平成 24 年 11 月。開催地：未定。参加国：AFPPD 運営委員会国。

ii. 地域会議

地域セミナーの開催。日程：未定。開催地：未定。参加国：AFPPD 運営委員会国。

iii. 各国国内委員会

各国の AFPPD 事業をスムーズに実施するため、各国で国内委員会を実施する。日程：未定。開催地：未定。参加国：AFPPD メンバー国。

iv. 出版事業

人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する。年 4 回、英文、各 10,000 部、配布先：AFPPD メンバー国国会議員、JPFP 会員、関係省庁、関係機関。

⑨ AFPPD 特別(日本政府信託基金 JTF)事業

i. 国会議員会議

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)大会

3年に1度開催される人口と開発に関するアジア議員フォーラムの大会。アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」国内委員会を構成員とする同フォーラムの役員改選などを行う。

日程:未定。

開催地:未定。参加国:アジア・太平洋地域国会議員。

ii. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う。日程:未定。開催地:未定。参加者:各国 AFPPD スタッフ。

iii. アジア女性議員・大臣会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す女性大臣・女性国会議員の意見交換を目的とし、例年開催する会議である。日程:未定。開催地:未定。参加国:アジア・太平洋地域国会議員。

iv. 地域議員会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す国会議員が、地域毎に別々に開催し意見交換をすることを目的とし、例年開催する会議である。日程:未定。開催地:未定。参加国:アジア・太平洋地域国会議員。

2. 管理部門

平成 24 年度の基本方針を「環境の変化に対応した公益財団法人としての安定的経営の構築」とする。

(1) 制度構築の推進

新制度への移行に対応した運用を行う。

(2) 平成 24 年度予算について

① 事業費

各事業担当者より事務局長の承認の基に提出された金額を集計した。

② 管理費

平成 24 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

③ 基本財産・運用財産の運用収入について

平成 24 年度においては、外貨定期預金(米ドル建)の低い金利水準及び円高のなかでも、緻密な運用を図ることで、基本財産・運用財産の運用収入を若干でも改善させ、管理業務の効率化によって厳しい財政環境に対応するよう努力する。

平成 24 年度収支予算書

収 支 予 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日迄

(単位：円)

科 目	24年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I (収入の部)				
1. 基本財産運用収入	773,500	1,207,000	△ 433,500	
基本財産運用収入	(773,500)	(1,207,000)	(△ 433,500)	
2. 事業収入	70,331,000	76,086,200	△ 5,755,200	
調査事業費	(18,700,000)	(19,000,000)	(△ 300,000)	
補助事業費	(22,537,500)	(22,987,800)	(△ 450,300)	
事業協賛金	(15,901,000)	(19,000,000)	(△ 3,099,000)	
日本信託基金事業費	(13,192,500)	(15,098,400)	(△ 1,905,900)	
3. 助成金収入	9,395,000	9,921,800	△ 526,800	
U N F P A	(1,875,000)	(2,162,700)	(△ 287,700)	
I P P F	(712,500)	(769,500)	(△ 57,000)	
J T F	(1,582,500)	(2,154,600)	(△ 572,100)	
A F P P D	(2,625,000)	(2,835,000)	(△ 210,000)	
民間	(2,600,000)	(2,000,000)	(600,000)	
4. 寄附金収入	0	10,000,000	△ 10,000,000	
寄 附 金	(0)	(10,000,000)	(△ 10,000,000)	
5. 雑収入	86,000	86,000	0	
受 取 利 息	(86,000)	(86,000)	(0)	
当期収入合計(A)	80,585,500	97,301,000	△ 16,715,500	
前期繰越収支差額	300,000	300,000	0	
収入合計(B)	80,885,500	97,601,000	△ 16,715,500	
II (支出の部)				
1. 事業費	70,331,000	76,086,200	△ 5,755,200	
調査事業費	(18,700,000)	(19,000,000)	(△ 300,000)	
国際会議費	(18,100,000)	(19,261,540)	(△ 1,161,540)	
A P D A 事業費	(4,437,500)	(3,726,260)	(711,240)	
協賛事業費	(15,901,000)	(19,000,000)	(△ 3,099,000)	
日本信託基金事業費	(13,192,500)	(15,098,400)	(△ 1,905,900)	
2. 管理費	10,554,500	11,514,800	△ 960,300	
人 件 費	(7,351,000)	(7,358,000)	(△ 7,000)	
その他管理費	(3,203,500)	(4,156,800)	(△ 953,300)	
3. 基本財産繰入	0	10,000,000	△ 10,000,000	
基金繰入	(0)	(10,000,000)	(△ 10,000,000)	
4. 予備費	0	0	0	
当期支出合計(C)	80,885,500	97,601,000	△ 16,715,500	
当期収支差額(A)-(C)	△ 300,000	△ 300,000	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 5,000千円
2 債務負担限度額 5,000千円